



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社
コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 盛明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 舟引 康之

TEL 06-6451-1351

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 11,152 | △6.6 | 192 | △55.0 | 78 | △81.8 | △149 | — |
| 23年3月期 | 11,943 | 49.6 | 428 | — | 431 | — | 156 | — |

(注) 包括利益 24年3月期 △43百万円 (—%) 23年3月期 △818百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | △6.53 | — | △1.7 | 0.4 | 1.7 |
| 23年3月期 | 6.81 | 6.79 | 1.7 | 2.4 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 —百万円 23年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 17,542 | 9,171 | 50.3 | 384.43 |
| 23年3月期 | 17,882 | 9,260 | 50.1 | 390.47 |

(参考) 自己資本 24年3月期 8,824百万円 23年3月期 8,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | △677 | △553 | △232 | 2,610 |
| 23年3月期 | 284 | △454 | △217 | 4,056 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | 0.0 |
| 24年3月期 | — | 2.00 | — | 0.00 | 2.00 | 45 | — | 0.5 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,330 | △0.2 | 100 | △79.6 | 40 | △85.7 | 100 | △21.9 | 4.36 |
| 通期 | 13,450 | 20.6 | 520 | 170.0 | 380 | 384.0 | 230 | — | 10.02 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期 | 23,688,000 株 | 23年3月期 | 23,684,000 株 |
| 24年3月期 | 733,401 株 | 23年3月期 | 733,330 株 |
| 24年3月期 | 22,950,972 株 | 23年3月期 | 22,943,901 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成25年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向等を総合的に勘案のうえ、今後、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

・当社は、平成24年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| （1）経営成績に関する分析 | 2 |
| （2）財政状態に関する分析 | 3 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| （1）会社の経営の基本方針 | 5 |
| （2）目標とする経営指標 | 5 |
| （3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 5 |
| （4）その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| （1）連結貸借対照表 | 7 |
| （2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| （3）連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| （4）連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| （5）継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| （6）追加情報 | 15 |
| （7）連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| （セグメント情報） | 15 |
| （1株当たり情報） | 17 |
| （重要な後発事象） | 18 |
| 4. その他 | 19 |
| 役員の異動 | 19 |

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、タイの洪水による影響や円高、あるいは原油高などを要因として、方向感を欠く状態が継続しました。

欧米経済は、欧州債務問題が小康状態に向かい、米国経済に関しても上向きの景気指標が伝えられるようになりましたが、依然として先行きに確信の持てない状況で推移いたしました。新興主要国経済につきましても、中国沿海部の景気が減速し、その影響は周辺諸国にも波及しつつあります。

工業用ミシン業界におきましては、中国の景気減速の影響を受けるとともに、方向感の見えない先進各国の景気動向を反映して、工業用ミシン需要は年度後半から低調に推移しました。ダイカスト部品につきましても、タイの洪水によるサプライチェーンへの影響などがあった一方で、エコカー需要の増大や米国自動車需要の回復などもあり、堅調に推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、111億52百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加やコスト削減に努めたものの、円高や材料高などの利益圧迫要因もあり、営業利益は1億92百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益は78百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、固定資産売却益94百万円を計上したことにより、1億72百万円（前年同期比62.7%減）となりましたが、法人税などを計上したことにより、当期純損失1億49百万円（前年同期は当期純利益1億56百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、年度後半から需要が弱含みに推移する中、サービス体制の充実などを通じて需要の捕捉に努めるとともに、適正な生産体制の整備やコストダウンにも努めた結果、売上高97億47百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益6億94百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、引き続き増産体制の整備を行い、品質面における高評価を維持することにより、売上高13億68百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益3億42百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、日本語アナログ情報のデジタル化や、関連するソフトウェアを開発し提供することにより、売上高36百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益5百万円（前年同期比223.2%増）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン生産の一層のグローバル化を目的として、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.」の工場拡張を行うとともに、同社での生産機種拡大をはかりました。また、中国における合併効果を最大限に発揮すべく「ペガサス（天津）ミシン有限公司」の設備の拡充改編に着手しております。さらに「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」におきましても、増加するダイカスト部品需要に対応するために、更なる設備の増強をいたしました。

今後の見通しにつきましては、リーマンショックによる深刻なリセッションから脱却した後も、日米経済は緩やかな回復にとどまっていることや、ユーロ圏や中国の景気減速が想定以上に深い可能性も否定できないことから、今後の世界経済の先行きは楽観できないものと判断しております。一方で、世界人口は確実に増加をしており、新興国の生活水準や衣料文化の高度化が進展することは、今後も確実であると予想しております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を生かした価格政策や、中国でも生産を始めました高級機種の一層の活用、さらには先進的な製品を開発し提供することなどに努めることにより、増収を見込んでおります。加えて、ダイカスト部品事業におきましても、前期中に拡張してまいりました設備をフル稼働させることにより、大幅な増収を見込んでおります。

連結損益面では、工業用ミシン事業におけるベトナム製造拠点の役割拡大や、部品の海外調達比率の引き上げなどを通じて、さらなるコストダウンを図ることに加え、ダイカスト部品事業を一層拡大することにより、増益を見込んでおります。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高134億50百万円、連結営業利益5億20百万円、連結経常利益3億80百万円、連結当期純利益2億30百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。（米ドル：81円）

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、122億58百万円となりました。これは主として商品及び製品が6億71百万円増加し、現金及び預金が14億92百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、52億84百万円となりました。これは主として有形固定資産が5億30百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、175億42百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、61億18百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億63百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、22億52百万円となりました。これは主として社債が3億51百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、83億71百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、91億71百万円となりました。主として当期純損失1億49百万円であったことなどによります。

自己資本比率は、前連結会計年度末の50.1%から50.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円減少し、当連結会計年度末には26億10百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、6億77百万円(前連結会計年度は収入2億84百万円)となりました。

これは主としてたな卸資産の増加額12億16百万円、法人税等の支払額2億50百万円、仕入債務の減少額2億40百万円に対し、税金等調整前当期純利益1億72百万円、売上債権の減少額4億97百万円、減価償却費3億75百万円などによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、5億53百万円(前連結会計年度比21.7%増)となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出8億33百万円に対し、有形固定資産の売却による収入2億65百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の増加51百万円などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、2億32百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。

これは主として社債の償還による支出額3億74百万円に対し、長期借入金の純増加額2億31百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 66.4 | 56.2 | 53.7 | 50.1 | 50.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 41.8 | 16.9 | 32.9 | 35.7 | 29.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 479.6 | — | — | 2,129.4 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 4.5 | — | — | 2.6 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・ガバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社企業グループは、工業用環縫いミシンの専門メーカーとして、創業以来90余年の歴史において培ってきた人と技術及びノウハウをもとに、グローバルな事業展開によって世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指し、世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としております。常にお客様から学び、技術を究め、ニーズを形にすることで、お客様に最高の満足をしていただける製品とサービスの提供に努めてまいります。

さらに培った技術やノウハウを活用し、社会に貢献する新たな製品・サービスにもチャレンジしてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社企業グループは、引き続き会社の収益性、効率性、健全性の観点、あるいは企業価値、債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。

当社企業グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を中長期的に10%以上とすることを目標とし、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また、株主還元につきましては、株主重視の観点から重要指標と位置付けて、引き続き積極的に取り組み、配当金等、総合的に還元することを目標としてまいる所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

工業用ミシンのユーザーであるアパレル縫製業は、経済のグローバル化により、中国やインドなどの人件費の低い国への生産シフトが進んでおり、アパレル製品の価格競争は激しさを増しております。

一方で、主要市場である中国では、人件費の高騰や人民元高などの要因及びアパレル製品の高付加価値化などの要求から、高級機種や省力化装置への需要も高まっております。また、中国以外の主要市場でも同様の動きがみられます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、一層の品質、性能及びサービスの強化を図ってまいる所存であります。

①低価格化対応

当社企業グループにおきましては、かねてより中国の製造子会社を最大限に活用し、現地での部品調達率の引き上げや部品製造の品質維持及び向上を推進しております。また、一段と需要の高まりが見込まれる低価格帯製品に対応すべく、ベトナム・ハイズン省に製造子会社を設立し、平成21年1月より生産を開始しております。

今後は、中国製造子会社を合併したことによる生産ラインの一元化や部品調達ルートが多様化及び安定化など、ベトナム製造子会社の生産体制の整備を含め、市場競争力のある低コスト、低価格製品を市場投入し、さらなる販売シェアの拡大に努めてまいります。

②他社との差別化

製品の低価格化が進む一方、高機能、高付加価値、高品質の日本製高級ミシンを望むお客様の需要も多く潜在しております。お客様のニーズをより早く、的確に把握し、製品により早く反映させるため、研究開発部門と販売部門を顧客本部の傘下として同一本部内組織としております。これにより、コストパフォーマンスに優れた、高機能、高品質の製品を従来以上のスピードで開発し、他社との製品及び販売サービスの差別化を図ってまいります。

③中国販売体制の強化

当社企業グループの主要市場の一つであります中国の販売体制を再構築し、販売網の充実、新規顧客の開拓及び既存顧客への問題解決に向けた的確なソリューションの提供ならびに技術サポート、さらにこれらを実現するための本社機能の強化とバックアップによる現地スタッフの営業力向上を通じ、収益力の底上げを図ってまいります。

④財務体質の強化

変化の激しい経営環境にあって企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

⑤成長戦略の推進

開発途上国におけるアパレル縫製業の底辺部分では、低価格の台湾製ミシンや中国製ミシンが使用されており、当社企業グループにおいては未開拓な領域として残っております。また、ブラジルやロシアなど、大市場でありながら低いシェアに甘んじている地域もあります。さらに、開発途上国へのアパレル生産のシフトにより、先進国でのアパレル生産の空洞化が進んでおりますが、世界全体ではアパレル需要の増大とともに縫製機械市場の成長が見込まれております。

当社企業グループでは、永年培ってまいりました中国における経営ノウハウや、平成21年1月より本格稼働いたしましたベトナム製造子会社を活用し、一層のコストダウンを行うことにより、中国、台湾、韓国などの新興国メーカーの市場であるブラジルやロシア、さらには開発途上国などでの当社シェアの拡大を目指すと同時に、将来見込まれる需要拡大を確実に捕捉し、さらなる成長を目指してまいります。

⑥新規事業の強化

当社企業グループでは、新規事業として自動車用安全ベルトのリトラクター（巻き取り装置）部品等の製造子会社を平成20年1月より稼働しております。一方の柱である工業用ミシン事業に加えて、今後は自動車部品製造子会社の生産能力の増強を通じて新たな柱となる事業として成長させるとともに、自動車用安全ベルトのリトラクター部品以外にも新たにチャレンジし、さらなる成長及び発展を目指しながら安定した利益を確保できる体質への転換を図ってまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成24年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,547,386 | 3,055,261 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,938,272 | 2,380,579 |
| 有価証券 | 3,322 | 199,875 |
| 商品及び製品 | 1,445,795 | 2,117,147 |
| 仕掛品 | 563,920 | 617,531 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,159,710 | 3,613,723 |
| 繰延税金資産 | 53,552 | 43,354 |
| 未収入金 | 4,385 | 7,141 |
| その他 | 210,120 | 235,759 |
| 貸倒引当金 | △18,113 | △12,302 |
| 流動資産合計 | 12,908,352 | 12,258,069 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,839,152 | 4,065,353 |
| 減価償却累計額 | △2,377,445 | △2,490,852 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,461,707 | 1,574,501 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,158,338 | 4,326,978 |
| 減価償却累計額 | △3,009,629 | △2,988,706 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,148,709 | 1,338,271 |
| 工具、器具及び備品 | 843,870 | 875,522 |
| 減価償却累計額 | △765,540 | △785,824 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 78,329 | 89,697 |
| 土地 | 909,141 | 906,826 |
| リース資産 | 3,063 | 3,063 |
| 減価償却累計額 | △1,203 | △1,641 |
| リース資産（純額） | 1,860 | 1,422 |
| 建設仮勘定 | 169,647 | 388,997 |
| 有形固定資産合計 | 3,769,395 | 4,299,716 |
| 無形固定資産 | 328,256 | 346,552 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 582,216 | 384,020 |
| 繰延税金資産 | 5,231 | 1,587 |
| その他 | 288,820 | 252,527 |
| 投資その他の資産合計 | 876,268 | 638,135 |
| 固定資産合計 | 4,973,919 | 5,284,404 |
| 資産合計 | 17,882,272 | 17,542,474 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,226,409 | 862,962 |
| 短期借入金 | 3,612,232 | 3,601,577 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 470,430 | 618,966 |
| 1年内償還予定の社債 | 340,000 | 317,000 |
| 未払法人税等 | 191,641 | 200,026 |
| 賞与引当金 | 85,717 | 90,876 |
| その他 | 325,911 | 427,118 |
| 流動負債合計 | 6,252,342 | 6,118,526 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 717,000 | 366,000 |
| 長期借入金 | 778,112 | 861,552 |
| 長期預り保証金 | 146,090 | 135,000 |
| 繰延税金負債 | 45,061 | 75,957 |
| 退職給付引当金 | 264,649 | 319,734 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,166 | — |
| その他 | 416,019 | 494,276 |
| 固定負債合計 | 2,369,099 | 2,252,520 |
| 負債合計 | 8,621,441 | 8,371,046 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,903,950 | 1,904,150 |
| 資本剰余金 | 2,050,273 | 2,050,473 |
| 利益剰余金 | 7,304,046 | 7,108,334 |
| 自己株式 | △291,473 | △291,490 |
| 株主資本合計 | 10,966,796 | 10,771,467 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,914 | △31,672 |
| 為替換算調整勘定 | △1,975,280 | △1,915,470 |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,005,195 | △1,947,142 |
| 少数株主持分 | 299,229 | 347,102 |
| 純資産合計 | 9,260,830 | 9,171,427 |
| 負債純資産合計 | 17,882,272 | 17,542,474 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 11,943,004 | 11,152,155 |
| 売上原価 | 8,371,450 | 7,625,042 |
| 売上総利益 | 3,571,553 | 3,527,112 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,143,115 | 3,334,513 |
| 営業利益 | 428,438 | 192,598 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 56,923 | 60,426 |
| 受取配当金 | 5,084 | 6,320 |
| 不動産賃貸料 | 39,759 | 10,358 |
| デリバティブ評価益 | 22,365 | 17,659 |
| 助成金収入 | 9,326 | — |
| その他 | 35,156 | 22,824 |
| 営業外収益合計 | 168,615 | 117,589 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 111,745 | 102,180 |
| 為替差損 | 36,337 | 83,450 |
| 不動産賃貸費用 | 7,654 | 2,570 |
| シンジケートローン手数料 | — | 38,750 |
| 社債発行費 | 9,634 | — |
| その他 | 555 | 4,730 |
| 営業外費用合計 | 165,927 | 231,682 |
| 経常利益 | 431,126 | 78,505 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 204,843 | 94,195 |
| 貸倒引当金戻入額 | 20 | — |
| 特別利益合計 | 204,863 | 94,195 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 6,918 | — |
| 投資有価証券評価損 | 49,421 | — |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 | 117,041 | — |
| 特別損失合計 | 173,381 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 462,608 | 172,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 244,200 | 240,431 |
| 法人税等調整額 | 6,949 | 43,976 |
| 法人税等合計 | 251,149 | 284,408 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△) | 211,458 | △111,706 |
| 少数株主利益 | 55,179 | 38,104 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 156,279 | △149,810 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△) | 211,458 | △111,706 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △12,616 | △1,757 |
| 為替換算調整勘定 | △1,017,194 | 69,579 |
| その他の包括利益合計 | △1,029,811 | 67,821 |
| 包括利益 | △818,352 | △43,885 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △833,133 | △91,757 |
| 少数株主に係る包括利益 | 14,781 | 47,872 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,903,550 | 1,903,950 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 400 | 200 |
| 当期変動額合計 | 400 | 200 |
| 当期末残高 | 1,903,950 | 1,904,150 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,049,873 | 2,050,273 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 400 | 200 |
| 当期変動額合計 | 400 | 200 |
| 当期末残高 | 2,050,273 | 2,050,473 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,147,767 | 7,304,046 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | — | △45,901 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 156,279 | △149,810 |
| 当期変動額合計 | 156,279 | △195,712 |
| 当期末残高 | 7,304,046 | 7,108,334 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △291,473 | △291,473 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △16 |
| 当期変動額合計 | — | △16 |
| 当期末残高 | △291,473 | △291,490 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,809,717 | 10,966,796 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 800 | 400 |
| 剰余金の配当 | — | △45,901 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 156,279 | △149,810 |
| 自己株式の取得 | — | △16 |
| 当期変動額合計 | 157,079 | △195,328 |
| 当期末残高 | 10,966,796 | 10,771,467 |

(単位: 千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △17,298 | △29,914 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △12,616 | △1,757 |
| 当期変動額合計 | △12,616 | △1,757 |
| 当期末残高 | △29,914 | △31,672 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △998,484 | △1,975,280 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △976,796 | 59,810 |
| 当期変動額合計 | △976,796 | 59,810 |
| 当期末残高 | △1,975,280 | △1,915,470 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,015,782 | △2,005,195 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △989,413 | 58,053 |
| 当期変動額合計 | △989,413 | 58,053 |
| 当期末残高 | △2,005,195 | △1,947,142 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 316,388 | 299,229 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △17,158 | 47,872 |
| 当期変動額合計 | △17,158 | 47,872 |
| 当期末残高 | 299,229 | 347,102 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 10,110,322 | 9,260,830 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 800 | 400 |
| 剰余金の配当 | — | △45,901 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 156,279 | △149,810 |
| 自己株式の取得 | — | △16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,006,571 | 105,925 |
| 当期変動額合計 | △849,492 | △89,402 |
| 当期末残高 | 9,260,830 | 9,171,427 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 462,608 | 172,701 |
| 減価償却費 | 385,252 | 375,667 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 1,262 | △4,737 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 51,659 | 55,085 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 722 | △1,411 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | △22,365 | △17,659 |
| 受取利息及び受取配当金 | △62,007 | △66,747 |
| 支払利息 | 111,745 | 102,180 |
| シンジケートローン手数料 | — | 38,750 |
| 社債発行費 | 9,634 | — |
| 為替差損益 (△は益) | △212,727 | △19,220 |
| 受取賃貸料 | △39,759 | △10,358 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △204,843 | △94,195 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 6,918 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 49,421 | — |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 | 117,041 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,044,305 | 497,389 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △134,580 | △1,216,311 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,084,705 | △240,148 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △20,257 | 8,743 |
| その他 | △32,859 | 34,306 |
| 小計 | 507,265 | △385,966 |
| 利息及び配当金の受取額 | 52,058 | 59,318 |
| 利息の支払額 | △108,151 | △100,738 |
| 法人税等の支払額 | △166,311 | △250,594 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 284,861 | △677,981 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △614,765 | △504,703 |
| 定期預金の払戻による収入 | 453,844 | 556,650 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △306,310 | △833,841 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 238,790 | 265,462 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △34,810 | △29,408 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △198,678 | — |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 37,932 | 9,030 |
| その他 | △30,832 | △16,681 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △454,829 | △553,492 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 93,670 | — |
| 長期借入れによる収入 | 450,000 | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △859,827 | △568,024 |
| 社債の発行による収入 | 390,365 | — |
| 社債の償還による支出 | △272,000 | △374,000 |
| 株式の発行による収入 | 800 | 400 |
| 配当金の支払額 | — | △45,901 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △18,472 | — |
| シンジケートローン手数料 | — | △39,800 |
| その他 | △1,835 | △5,025 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △217,299 | △232,350 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △307,410 | 17,458 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △694,678 | △1,446,365 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,751,255 | 4,056,576 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,056,576 | 2,610,211 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額(注) 3 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------|
| | 工業用ミシン | ダイカスト部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,762,103 | 1,154,826 | 11,916,929 | 26,074 | 11,943,004 | — | 11,943,004 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 15,021 | 15,021 | △15,021 | — |
| 計 | 10,762,103 | 1,154,826 | 11,916,929 | 41,095 | 11,958,025 | △15,021 | 11,943,004 |
| セグメント利益 | 976,963 | 296,327 | 1,273,291 | 1,727 | 1,275,018 | △846,580 | 428,438 |
| セグメント資産 | 13,961,571 | 1,372,433 | 15,334,005 | 28,547 | 15,362,553 | 2,519,718 | 17,882,272 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 313,963 | 46,621 | 360,584 | 1,175 | 361,760 | 23,492 | 385,252 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 264,255 | 72,226 | 336,482 | 2,519 | 339,001 | 2,119 | 341,120 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△846,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△800千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,520,519千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額(注) 3 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------|
| | 工業用ミシン | ダイカスト部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,747,309 | 1,368,776 | 11,116,086 | 36,068 | 11,152,155 | — | 11,152,155 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | 15,788 | 15,788 | △15,788 | — |
| 計 | 9,747,309 | 1,368,776 | 11,116,086 | 51,856 | 11,167,943 | △15,788 | 11,152,155 |
| セグメント利益 | 694,899 | 342,523 | 1,037,422 | 5,582 | 1,043,005 | △850,406 | 192,598 |
| セグメント資産 | 14,194,110 | 1,754,076 | 15,948,187 | 39,671 | 15,987,858 | 1,554,615 | 17,542,474 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 304,184 | 51,482 | 355,666 | 870 | 356,536 | 19,130 | 375,667 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 789,147 | 67,438 | 856,586 | 616 | 857,202 | 6,048 | 863,250 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去54千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△850,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△1,201千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,555,816千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 390円47銭 | 1株当たり純資産額 | 384円43銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 6円81銭 | 1株当たり当期純損失 | 6円53銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 6円79銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,260,830 | 9,171,427 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 299,229 | 347,102 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (299,229) | (347,102) |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,961,600 | 8,824,325 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 23,684,000 | 23,688,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 733,330 | 733,401 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 22,950,670 | 22,954,599 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 156,279 | △149,810 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円) | 156,279 | △149,810 |
| 期中平均株式数(株) | 22,943,901 | 22,950,972 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数 新株予約権(株) | 72,038 | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(資金の借入)

当社は、平成24年3月30日にシンジケートローン契約を締結し、平成24年4月27日付で一部借入
を実行しました。

1. 資金使途：既存借入金の借換資金及び長期運転資金

2. アレンジャー：株式会社三井住友銀行

3. エージェント：株式会社三井住友銀行

4. 参加金融機関：3金融機関

5. 借入実行日及び借入金額

| | |
|------------|-----------|
| 平成24年4月27日 | 850,000千円 |
|------------|-----------|

| | |
|----------------|-----------|
| 平成24年5月31日(予定) | 700,000千円 |
|----------------|-----------|

| | |
|---|-------------|
| 計 | 1,550,000千円 |
|---|-------------|

6. 借入期間 : 5～6年間

4. その他

役員の異動

① 代表者の異動(平成24年6月26日付予定)

名誉会長 美馬 大道(現 当社代表取締役会長)

② その他の役員の異動(平成24年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 美馬 成望(現 当社上席執行役員)

2. 退任予定取締役

代表取締役会長 美馬 大道(当社名誉会長就任予定)

3. 昇格予定取締役候補

取締役会長 板東 雄大(現 当社取締役副会長)